

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.5 第 180 回国会第 14 号

6 月 5 日（火）第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
・各案審査のため、福島県に派遣された委員を代表して武正公一君から、兵庫県に派遣された委員を代表して鉢呂吉雄君から、それぞれ報告を聴取しました。
・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、石田内閣府副大臣、後藤内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、佐々木農林水産副大臣、牧野経済産業副大臣、吉田国土交通副大臣及び大串内閣府大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

篠原 孝君（民主）

- ・相続税の改正案では死亡保険金について相続開始前の生計同一が非課税の算定要件になる。離れて暮らす家族を思って保険をかけている者に冷たい措置ではないか。
- ・法人税や所得税の税収が減少する中で消費税を引き上げると税収の全体のバランスが崩れることから、法人税や所得税の引上げも検討すべきではないか。
- ・家庭や地域における女性の働きを評価し、地域社会全体で子どもを育てるようにすること、地域社会を復活させることが社会保障の強化になるのではないか。

早川 久美子君（民主）

- ・消費税率引上げに当たっては価格転嫁が難しい中小企業に対する支援策について立法措置や予算措置を含め検討すべきではないか。
- ・人口減少社会におけるデフレ脱却策をどのように考えているか。事業の海外展開が有効と考えられることから、特に中小企業の海外展開を後押ししてはどうか。

赤澤 亮正君（自民）

- ・4日に発足した野田第二次改造内閣において防衛大臣を民間人から登用したが、民主党には国の安全保障を担える国会議員がおらず、政権担当能力が不足しているのではないか。
- ・社会保障と税の一体改革関連法案の審議時間は、来週にも100時間に達すると見込まれる。法案の採決までの具体的なスケジュールを示すべきではないか。
- ・民主党の新しい年金制度では現在の国民年金基金制度はどうなるのか。継続するなら、年金額等を試算して国民に示す必要があるのではないか。

坂本 哲志君（自民）

- ・政府・与党は昨年6月に「社会保障・税一体改革成案」を決定するまでの間具体的な協議を行わず、地方を軽視してきたと考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方単独事業について、その必要性や地方の実情を考慮して予算配分すべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・国税と地方税の在り方の見直しに関する工程表について安住財務大臣と川端総務大臣の見解を伺いたい。

大口善徳君(公明)

- ・政府が検討を行っている「簡素な給付措置」の給付額の水準及び対象者の範囲について安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・給付付き税額控除では、中所得層も対象となる可能性があり、簡素な給付措置とは対象が異なるものとなるのではないか。
- ・給付付き税額控除の実施に伴い、確定申告の申告件数が増えるため、税務署の業務量が膨大となり不正受給が見過されるのではないか。

石田祝稔君(公明)

- ・昨日の野田内閣総理大臣の「社会保障・税一体改革を含め諸懸案を前進させるための環境整備」の旨の発言について、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護の受給申請者に対する資産調査への協力依頼について全国銀行協会との協議の状況を伺いたい。
- ・全国健康保険協会、国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合等における被保険者証のカード化への取組状況について伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・5月に茨城県及び栃木県で発生した竜巻被害については全ての被災市町村が被災者生活再建支援法の適用対象となるよう、規模要件を見直す必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・災害救助法に基づく住宅の応急修理制度を適用するに当たっての年収要件は、被災者生活再建支援法において既に撤廃された年収要件を受け継いだものであり、撤廃すべきではないか。
- ・東日本大震災の被災者が住宅建設や高台移転を進める最中に消費税増税を実施することは、復旧・復興の大きな障害になるのではないか。

重野安正君(社民)

- ・所得再分配機能が低下してきた所得税について、所得再分配機能の回復を図るとしているが、今回の法案で対応しない理由を伺いたい。
- ・前回の消費税率上げが招いたデフレ・スパイラルを踏まえ、消費税増税が景気に与える影響について、政府の見解を伺いたい。
- ・地方消費税の増収分の使途について、社会保障4経費とした理由は何か。また、地方交付税交付金の法定率について、少なくとも現状を維持すべきと考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

山内康一君(みんな)

- ・三党間の修正協議がまとまったとしても、その内容を確認するために十分な審議時間をとる必要があるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税「転嫁Gメン」について、転嫁したくてもできない事業者がいることを考えると、まずは、制度を改善すべきではないか。また、「転嫁Gメン」は、官の肥大化を招くのではないか。
- ・国税庁に社会保険料の徴収機能を担わせることで税と社会保険料を一体的に徴収できると考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。

渡辺義彦君(きづな)

- ・政府が提出している「社会保障改革関連法案」と自民党の「社会保障制度改革基本法案」の骨子について、理念等を含めた大きな相違点を伺いたい。
- ・自民党との修正協議の中で、民主党の社会保障制度改革が白紙になる可能性について小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国のグランドデザインをどのように描いているのか今後考えられる増税の幅等も含めて岡田国務大臣の見解を伺いたい。

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 西 博 義君(公明)(理事西博義君今5日委員辞任につきその補欠)